

近鉄グループ 環境データ2024

(公開日:2024年10月)

近鉄グループホールディングス株式会社

目次

近鉄グループの環境データ

- 1 [近鉄グループ環境目標\(2021年度~2030年度\)](#)
- 2 [近鉄グループ環境目標\(2021年度~2030年度\) 達成状況](#)
- 3 [エネルギー使用量\(総量\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 4 [CO2排出量\(総量\)\(スコープ1+2\)\(業種別\)\(国内\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 5 [CO2排出量\(原単位\)\(スコープ1+2\)\(業種別\)\(国内\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 6 [CO2排出量\(スコープ1,2,3\)\(国内+海外\)\(2019年度~2023年度\)](#)
- 7 [CDPへの回答による情報開示](#)
- 8 [エネルギー使用量\(連結子会社\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 9 [資源投入量\(連結子会社\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 10 [廃棄物排出量\(総量\)\(連結子会社\)\(2015年度~2023年度\)](#)
- 11 [廃棄物排出量\(内訳\)\(連結子会社\)\(2023年度\)](#)
- 12 [環境認証・表彰、環境に配慮した建物等](#)
- 13 [電気\(EV\)バス、タクシー等の導入状況](#)

近畿日本鉄道(株)の環境データ

- 14 [近畿日本鉄道\(株\) 環境目標\(2021年度~2030年度\)](#)
- 15 [近畿日本鉄道\(株\) 環境目標\(2021年度~2030年度\) 達成状況](#)
- 16 [近畿日本鉄道\(株\) 鉄道事業の環境負荷データ\(2013年度~2023年度\)](#)
- 17 [近畿日本鉄道\(株\) エネルギー使用量\(2021年度~2023年度\)](#)
- 18 [近畿日本鉄道\(株\) 主な省エネルギー対策と効果\(2023年度\)](#)
- 19 [近畿日本鉄道\(株\) 環境保全コスト\(2023年度\)](#)
- 20 [近畿日本鉄道\(株\) 環境保全に伴う経済効果\(2023年度\)](#)
- 21 [近畿日本鉄道\(株\) フロン漏えい量\(2015年度~2023年度\)](#)

1. 近鉄グループ環境目標(2021年度~2030年度)

(2023年11月改定)(2021年10月策定)

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. (1)近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO2排出量(総量)を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。
(2)近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO2排出量(原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
(3)近鉄グループ(国内および海外)は、2030年度におけるCO2排出量(総量)を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。
(4)近鉄グループ(国内および海外)は、2050年におけるCO2排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲

- 1と2(1)(2):エネルギー使用量が特に多い16社を対象とします。
- 2(3)(4):16社+近鉄エクスプレスグループ(海外)
- 3と4と前文:連結子会社

※16社は、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO2排出量の合計は当社および連結子会社全体(国内)の98%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。

(対象会社)

近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)海遊館、(株)きんえい、(株)志摩スペイン村、(株)賢島宝生苑

※目標1と目標2の対象会社に増減があった場合は、その際に基準を見直します。

※目標2は、スコープ1+2のCO2排出量とします。

※2022年度実績において、CO2排出量の削減実績が▲40.9%となったため、2023年11月に、2(1)の目標を「40%以上削減」から「50%削減」に改訂しました。

※近鉄エクスプレスグループ(海外)のCO2排出量が多いため、2023年11月に海外を対象範囲に含む新目標「2(3)」を新たに設定し、さらに「2(4)」の対象範囲に海外を追加しました。

2. 近鉄グループ環境目標（2021年度～2030年度）達成状況

近鉄グループ環境目標	項目	内容	対象	単位	基準年度 (2015年度) 実績	2023年度 実績	増減率 (基準年度比)	2030年度 目標
1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算kl）を、2015年度に比べて20%以上削減します。	エネルギー使用量	総量	国内16社	kl	373,361	290,935	-22.1%	▲20%以上
2. (1) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO2排出量(総量)を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。	CO2排出量	総量	国内16社	t-CO2	774,414	538,532	-30.5%	▲50%
(2) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO2排出量(原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。		原単位	鉄道	t-CO2/千km	1.350	0.979	-27.5%	▲40%以上
			バス・タクシー	t-CO2/千km	0.726	0.847	16.7%	
			施設	t-CO2/㎡	0.144	0.094	-34.7%	
(3) 近鉄グループ(国内および海外)は、2030年度におけるCO2排出量(総量)を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。	総量	国内16社 KWE海外	t-CO2	559,658	604,166	8.0%	▲20%	
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。	水	使用量	連結子会社	千㎡	6,057	5,214	-13.9%	—
	一般廃棄物	発生量		t	22,916	29,314	27.9%	—
	産業廃棄物			t	60,728	43,328	-28.7%	—

※目標2(3)の基準年度は2022年度実績を記載している。

3. エネルギー使用量（総量）（2015年度～2023年度）

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①鉄道	kl	192,912	197,345	195,163	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898	154,425
	指数	100	102	101	100	99	96	92	92	80
②バス等	kl	26,561	26,340	25,698	25,410	24,209	17,131	17,784	20,123	21,551
	指数	100	99	97	96	91	64	67	76	81
③施設	kl	153,888	151,390	146,369	141,624	138,645	123,942	114,751	122,033	114,959
	指数	100	98	95	92	90	81	75	79	75
合計	kl	373,361	375,075	367,230	359,884	354,555	325,530	310,362	320,054	290,935
	指数	100	100	98	96	95	87	83	86	78

※近鉄グループ環境目標の対象となる、エネルギー使用量の業種別内訳です。（原油換算キロリットル）

※エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。

※各社が国土交通省または経済産業省に報告したエネルギー使用量を記載しています。（省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。）

鉄道=近畿日本鉄道㈱

バス等=奈良交通㈱、近鉄バス㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱の合計。

施設=近鉄不動産㈱、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱近鉄百貨店、㈱近商ストア、㈱近鉄リテーリング、㈱海遊館、㈱きんえい、奈良交通㈱、

㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズ、㈱賢島宝生苑、㈱志摩スペイン村の合計。

※2022年に連結子会社となった、㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。

※2023年に連結子会社となった、㈱賢島宝生苑、㈱志摩スペイン村を、2023年度実績より追加しています。

※2015年度の基準値には、2022年と2023年に追加となった4社の2015年度実績は含みません。

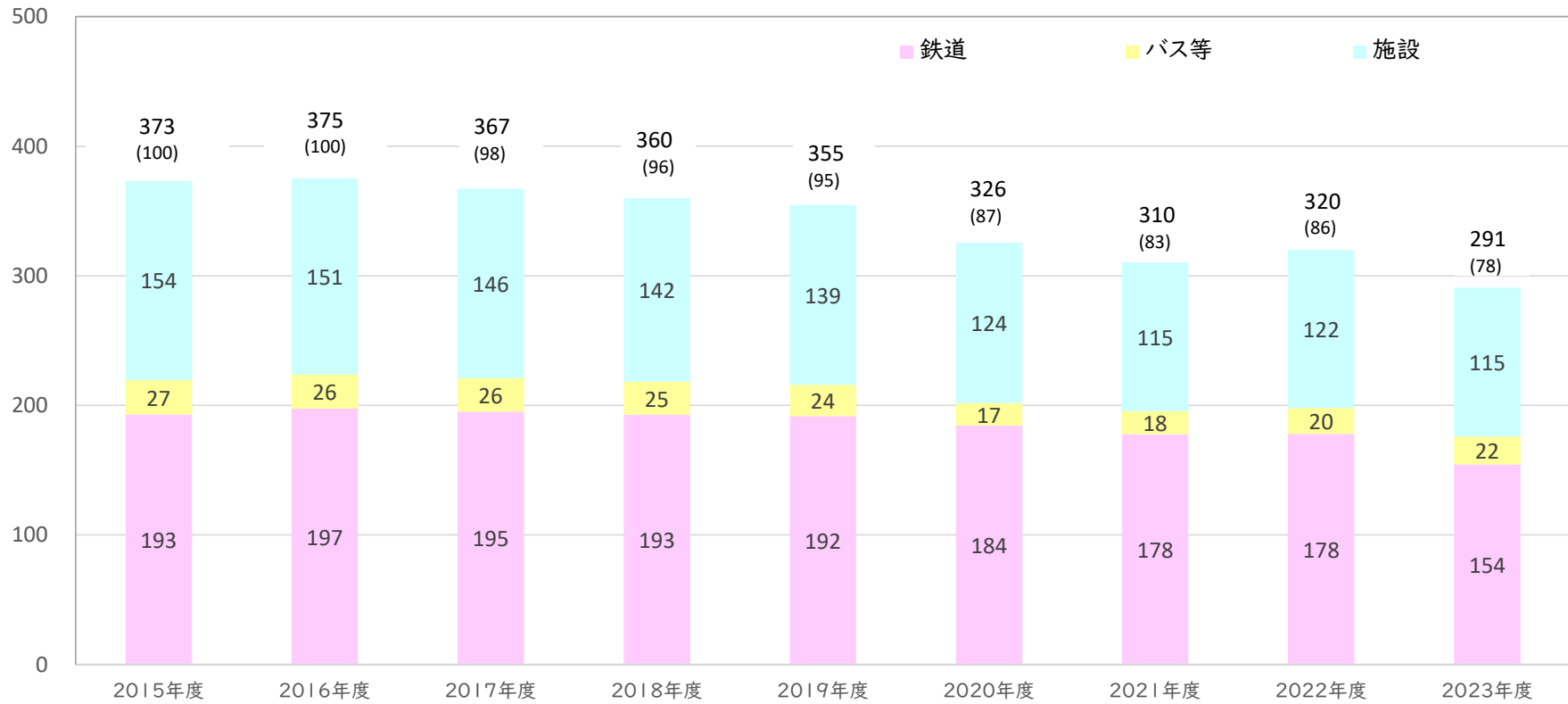
※鉄道事業のエネルギー使用量の99%を占める電力使用量は、2022年度比+0.2%で横ばいですが、環境省が公表している電力の発熱係数が改正省エネ法で

9.97(GJ/千kWh)から8.64(GJ/千kWh)に変更(▲13.3%)になり、熱量から原油換算(kl)すると、大幅に減ったように見えますが、実際の電力使用量は横ばいです。

エネルギー使用量

上段: 使用量 (千kl)

下段: 指数 (2015年度=100)



4. CO2排出量(総量)(スコープ1+2)(業種別)(国内)(2015年度~2023年度)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	t-CO2	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000	266,292
	指数	100	98	97	86	74	68	67	62	68
バス等	t-CO2	69,480	68,470	67,120	66,376	63,350	44,710	46,500	52,560	56,462
	指数	100	99	97	96	91	64	67	76	81
施設	t-CO2	314,934	297,765	288,603	242,347	202,174	176,756	171,270	164,378	215,792
	指数	100	95	92	77	64	56	54	52	69
合計	t-CO2	774,414	750,235	735,723	645,723	554,524	487,466	478,770	457,938	538,546
	指数	100	97	95	83	72	63	62	59	70

※近鉄グループ環境目標の対象となる、CO2排出量(スコープ1+2)(国内)の業種別内訳です。

※エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。

※各社が国土交通省または経済産業省に報告したCO2排出量を記載しています。(省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。)

鉄道=近畿日本鉄道(株)

バス等=奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。

施設=近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテーリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)、

(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村の合計。

※2022年に連結子会社となった、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。

※2023年に連結子会社となった、(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村を、2023年度実績より追加しています。

※2015年度の基準値には、2022年と2023年に追加となった4社の2015年度実績は含みません。

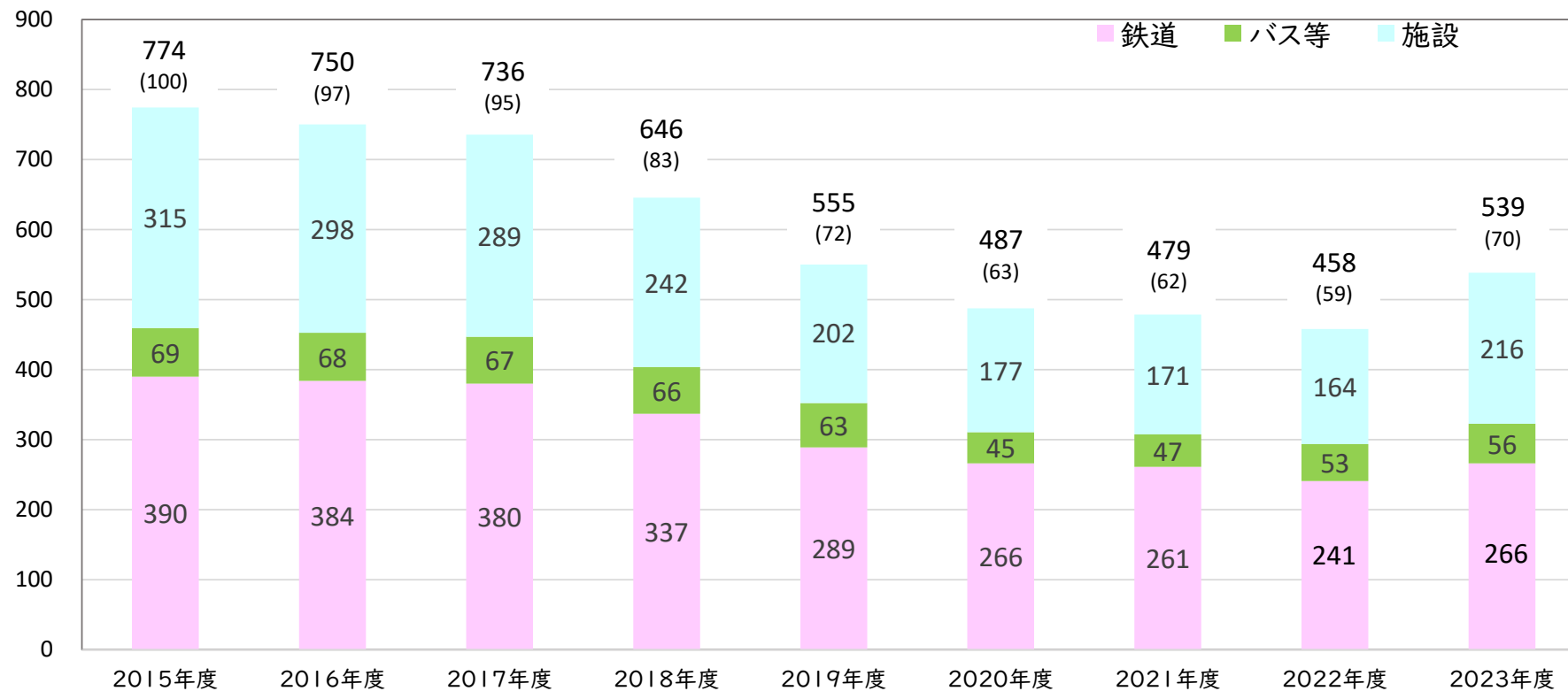
※鉄道のCO2排出量が増加した理由は、関西電力の基礎排出係数が、0.299kg-CO2から0.360kg-CO2に20.4%上昇したことです。電力使用量は0.2%増です。

※施設のCO2排出量が増加した理由は、関西電力の調整後排出係数が、0.311kg-CO2から0.434kg-CO2に39.5%上昇したことです。

(千t-CO2)

C02排出量(総量)

■ 鉄道 ■ バス等 ■ 施設



5. CO2排出量(原単位)(スコープ1+2)(業種別)(国内)(2015年度~2023年度)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鉄道	t-CO2/千km	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890	0.979
	指数	100	99.2	98.1	87.3	74.1	69.9	71.2	65.9	72.6
バス等	t-CO2/千km	0.726	0.751	0.758	0.754	0.753	0.750	0.757	0.774	0.847
	指数	100	103.4	104.4	103.9	103.7	103.3	104.3	106.6	116.6
施設	t-CO2/m ²	0.144	0.137	0.136	0.115	0.093	0.081	0.085	0.070	0.094
	指数	100	95.1	94.4	79.9	64.6	56.3	59.0	48.6	65.1

※近鉄グループ環境目標の対象となる、CO2排出量(国内)の業種別内訳です。

※エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。

※各社が国土交通省または経済産業省に報告したCO2排出量を使用しています。(省エネ法の基準に合わせて国内事業所を対象とし、海外事業所は含みません。)

鉄道=近畿日本鉄道(株)

バス等=奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計。

施設=近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテーリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)、

(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村の合計。

※2022年に連結子会社となった、(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を、2022年度実績より追加しています。

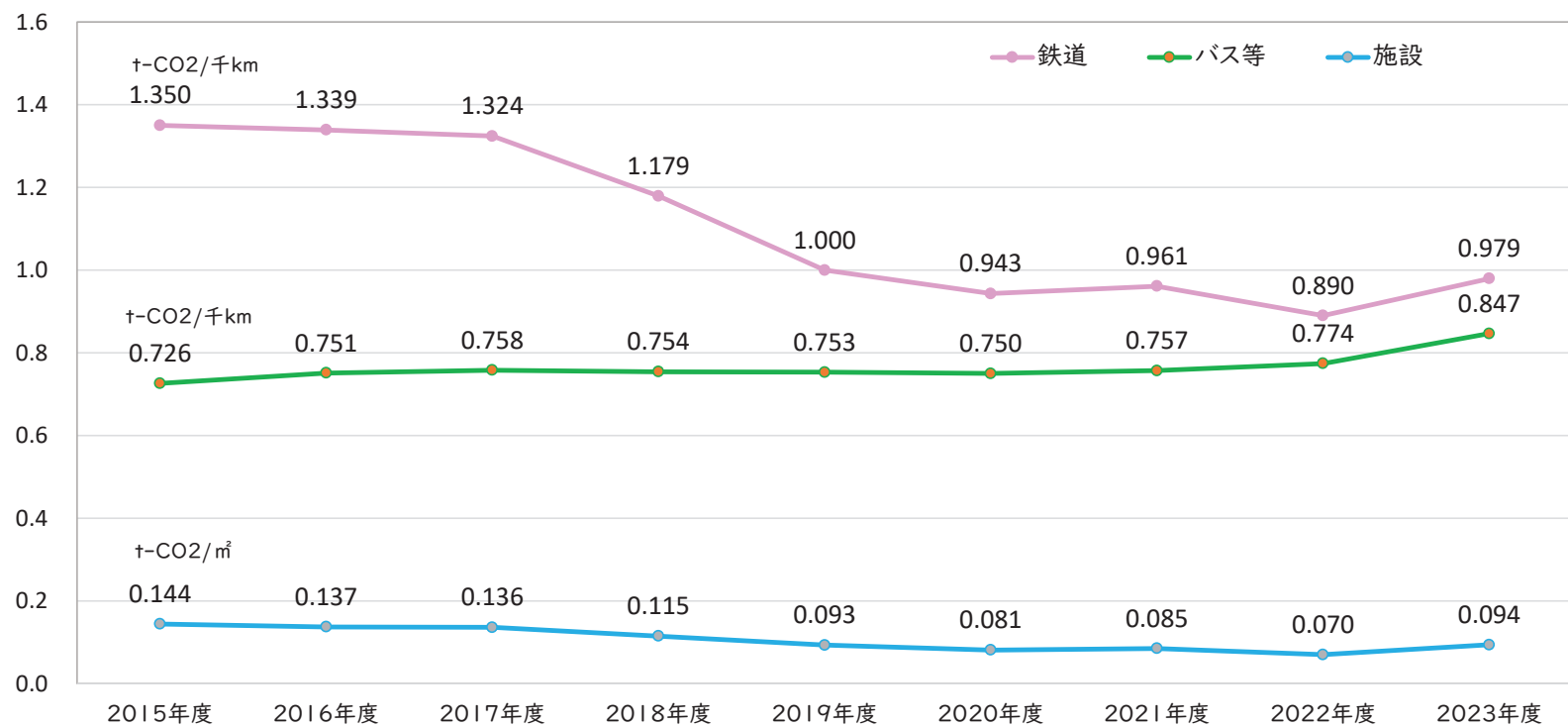
※2023年に連結子会社となった、(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村を、2023年度実績より追加しています。

※2015年度の基準値には、2022年と2023年に追加となった4社の2015年度実績は含みません。

※鉄道のCO2排出量が増加した理由は、関西電力の基礎排出係数が、0.299kg-CO2から0.360kg-CO2に20.4%上昇したことです。電力使用量は0.2%増です。

※施設のCO2排出量が増加した理由は、関西電力の調整後排出係数が、0.311kg-CO2から0.434kg-CO2に39.5%上昇したことです。

CO2排出量(原単位)



6. CO2排出量(スコープ1, 2, 3) (国内+海外) (2019年度~2023年度)

(単位:t-CO2)

	主要4社			主要8社+ KWEグループ	主要16社+ KWEグループ
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1	53,285	46,881	40,141	77,233	126,730
スコープ2 (ロケーション基準)	527,586	477,452	436,259	516,935	525,521
スコープ2 (マーケット基準)	361,094	323,042	338,209	400,376	487,401
スコープ1+2 合計 (ロケーション基準)	580,871	524,333	476,400	594,168	652,251
スコープ1+2 合計 (マーケット基準)	414,379	369,923	378,350	477,609	614,131
スコープ3	156,454	108,976	104,927	1,379,011	3,377,364

スコープ3・カテゴリー別内訳

(単位:t-CO2)

	主要4社			主要8社+ KWEグループ	主要16社+ KWEグループ
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1. 購入した製品・サービス	-	-	-	1,057,928	1,234,192
2. 資本財	-	-	-	161,228	232,506
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	-	-	-	72,754	76,861
4. 輸送、配送(上流)	-	-	-	1,300	1,754,294
5. 廃棄物	-	-	-	10,658	14,714
6. 出張	-	-	-	1,819	8,478
7. 雇用者の通勤	-	-	-	3,553	6,706
8. リース資産(上流)	-	-	-	5,725	9,425
9. 輸送、配送(下流)	-	-	-	0	0
10. 販売した製品の加工	-	-	-	0	0
11. 販売した製品の使用	-	-	-	0	0
12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	0	0
13. リース資産(下流)	-	-	-	64,046	40,188
14. フランチャイズ	-	-	-	0	0
15. 投資	-	-	-	0	0

※各年度の対象範囲は、以下の通りです。

・2019年度～2021年度 近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、近鉄百貨店(株)、(株)近鉄・都ホテルズ

・2022年度 近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、近鉄百貨店(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、
(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、
近鉄エクスプレス(KWE)グループ(国内)

・2023年度 近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、近鉄百貨店(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、
(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズ、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、
近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、(株)きんえい、(株)海遊館、
(株)賢島宝生苑、(株)志摩スペイン村、近鉄エクスプレス(KWE)グループ(海外)

※各年度の6～7月頃にCDPに回答した数値のため、環境目標対象となる省エネ法定期報告書の数値とは一部異なります。

※マーケット基準とは、利用する電力会社ごとの排出係数を使用します。

※ロケーション基準とは、電力について国ごとの共通の排出係数を使用します。

※2022年度および2023年度は、スコープ3の算定対象範囲を拡大し、より多くのデータを収集したため、大幅に増加しています。

※近鉄エクスプレスグループ(海外)の排出量は、全てロケーション基準で算出しています。

7. CDPへの回答による情報開示

CDPとは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本ではプライム市場の上場企業が対象です。当社は2010年から毎年回答し、情報開示しています。主に「気候変動」「森」「水」等に関する設問があり、当社は「気候変動」の設問に回答しています。気候変動の質問は、TCFDで求められる開示内容に連携しています。

(CDPは、以前はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの略でしたが、幅広い環境問題に対応するようになり、名称が「CDP」になりました。)

当社のCDP(気候変動)スコア

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
B	B	C	B	B	B	B	B

8. エネルギー使用量（2015年度～2023年度）

種別	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力量	千kWh	1,205,555	1,222,112	1,229,409	1,196,323	1,189,658	1,117,451	1,098,525	1,180,356	1,190,934
都市ガス	千m ³	16,121	21,580	21,055	21,186	19,720	16,512	17,029	17,556	17,591
プロパンガス	t	906	908	740	717	702	579	682	1,169	468
白灯油	kl	388	365	350	303	254	245	168	184	832
重油	kl	7,384	7,717	7,597	7,629	7,394	6,839	6,117	5,785	7,427
ガソリン	kl	2,180	2,080	2,127	1,574	1,758	1,581	1,867	2,605	4,326
軽油	kl	14,038	17,019	17,025	17,524	17,264	17,134	17,757	31,022	22,902
冷水	GJ	126,737	127,017	151,662	169,089	155,245	148,058	127,347	142,314	140,513
計(熱量)	GJ	13,870,826	14,403,127	14,473,851	14,171,606	14,005,194	12,917,016	12,748,502	14,097,036	12,605,964
計(原油換算kl)	kl	357,867	371,601	373,425	365,627	361,334	333,259	328,911	363,704	325,234

9. 資源投入量(連結子会社) (2015年度~2023年度)

種別	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
OA用紙	万枚	20,256	15,141	15,536	14,587	20,712	18,453	12,092	22,402	21,093
水合計 (上水+中水)	千m ³	4,751	4,845	4,598	4,856	4,662	3,709	3,646	3,810	4,401
上水	千m ³	4,315	4,650	4,403	4,651	4,470	3,527	3,540	3,716	4,220
中水	千m ³	436	195	195	205	192	182	105	94	181
地下水	千m ³	1,306	1,386	1,135	1,094	1,084	865	797	695	814

10. 廃棄物排出量(総量)(連結子会社)(2015年度~2023年度)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般廃棄物	†	22,916	25,386	25,639	28,434	21,858	27,710	26,401	27,896	29,314
産廃廃棄物	†	60,728	69,686	64,859	83,639	60,330	32,223	49,795	21,061	43,328
合計	†	83,644	95,072	90,498	112,073	82,188	59,933	76,196	48,957	72,642

※廃棄物の排出量が把握できた会社のみ合計です。

11. 廃棄物排出量(内訳)(連結子会社)(2023年度)

一般廃棄物

	単位	排出量	再生量
一般廃棄物	†	29,134	13,222

※廃棄物の排出量が把握できた、連結子会社26社の合計です。

産業廃棄物

種別	単位	排出量	産廃処理	再生利用	再使用	その他(保管等)
燃えがら	†	0	0	0	0	0
汚てい	†	2,042	1,887	70	0	85
廃油	†	512	429	74	0	9
廃酸	†	47	26	1	0	21
廃アルカリ	†	7	7	0	0	0
廃プラスチック	†	2,856	2,720	8	15	113
紙くず	†	97	95	2	0	0
木くず	†	1,698	1,513	116	14	54
繊維くず	†	6	6	0	0	0
植物系不要物	†	772	772	0	0	0
ゴムくず	†	0	0	0	0	0
金属くず	†	6,689	630	4,011	100	1,947
ガラス及び陶器くず	†	1,062	1,023	36	0	3
建設廃材	†	27,007	21,741	4,549	257	459
その他	†	533	533	0	0	0
合計	†	43,328	31,383	8,868	387	2,690

※廃棄物の排出量が把握できた、連結子会社26社の合計です。

12. 環境認証・表彰、環境に配慮した建物等

名称	種類	時期	認証・表彰等
不動産事業			
あべのハルカス	不動産 超高層複合ビル	2024.9	・DBJ Green Building認証 オフィス部門 最高ランク
		2016.2	「第6回サステナブル建築賞」の「建築環境・省エネルギー機構理事長賞」
		2015.7	一般社団法人日本建設業連合会より、「第56回(2015)BCS賞」の受賞
		2015.3	環境省が主催する「省エネ・照明デザインアワード 2014」において商業・宿泊施設部門の優秀事例として選出
		2015.2	大阪府が主催する第8回「おおさか優良緑化賞」の奨励賞
第2名古屋三交ビル	不動産 複合テナントビル	2021.12 2022.12	・CASBEE スマートウェルネスオフィス S ランク ・ZEB Oriented (一次エネルギー消費量40%以上削減) ・「Nagoya まちなかオープンスペース制度」第1号
(仮称)四日市駅前三交ビル	不動産 複合テナントビル	2023.8 2023.1	・CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証 Sランク ・ZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)
プレイズ浜松駅	不動産 分譲マンション	2024.6	・低炭素建築物 ・BELSによる第三者認証(ZEH-M Oriented) (一次エネルギー消費量20%以上削減)
ルネ松戸みのり台	不動産 分譲マンション	2024.2	・BELS基準(建築物省エネルギー性能表示制度)で5つ星評価(一次エネルギー消費量26%削減) ・BELSによる第三者認証(ZEH-M Oriented) (一次エネルギー消費量20%以上削減)
NAGOYA the TOWER	不動産 分譲マンション	2021.3	・一般社団法人生き物共生事業推進協議会(ABINC)「いきもの共生事業所®認定」(ABINC認証)
シーンス塚口	不動産 分譲マンション	2021.2	・一般社団法人生き物共生事業推進協議会(ABINC)「いきもの共生事業所®認定」(ABINC認証)
ローレルスクエア健都ザ・レジデンス	不動産 分譲マンション	2021.1	・第14回「おおさか優良緑化賞」の大阪府知事賞および生物多様性賞
ライオンズ港北ニュータウンローレルコート	不動産 分譲マンション	2019.1	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(通称:IBEC)の「第8回サステナブル住宅賞」において、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞

名称	種類	時期	認証・表彰等
国際物流事業			
近鉄エクスプレス 三郷グリーンウェアハウス	国際物流 物流センター	2016.5	・LEED認証 ゴールド
近鉄エクスプレスグループ (国内取得拠点) 三郷グリーンウェアハウス 近鉄ロジスティクス・システムズ 東京ターミナル (海外取得拠点) マレーシア 1拠点 フィリピン 2拠点 香港 3拠点 台湾 2拠点 ロシア 1拠点 南アフリカ 1拠点 インド 17拠点	国際物流 物流センター 営業所等	2001~	・ISO14001
近鉄グループ			
近鉄グループホールディングス	全事業	2018.3	(株)日本政策投資銀行(DBJ)の「環境格付融資制度」の審査において、環境に配慮した企業経営が評価され、「環境への配慮に対する取組みが特に先進的」という最高ランクの認定を6年連続で取得(2012年度~2017年度)
近鉄グループホールディングス	全事業	2017.2	EST交通環境大賞 環境大臣賞
近鉄グループホールディングス	全事業	2016.12	・平成28年交通関係環境保全優良事業者等 国土交通大臣表彰
近鉄グループホールディングス	全事業	2015.8	・平成27年度 近畿運輸局 交通関係環境保全優良事業者等表彰
近鉄グループホールディングス	全事業	2015.2	環境省等が主催する第18回「環境コミュニケーション大賞」において、「CSRレポート2014」が、環境報告書部門の「優良賞」を受賞(分社化前の近畿日本鉄道)

名称	種類	時期	認証・表彰等
運輸事業			
近畿日本鉄道(株)と福山通運(株)が連携した名阪特急「アーバンライナー」の空きスペースを利用した貨客混載事業	鉄道	2022.9	・令和4年度 近畿運輸局 交通関係環境保全優良事業者等表彰
鉄道事業(京都府内)	鉄道	2021.2	・京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画制度において、2017年度～2019年度の3年間のCO2削減実績と、削減の取組みが評価され、京都府より「Sランク事業者」の中から選ばれた「優良事業者」として表彰
鉄道事業(京都市内)	鉄道	2020.12	・京都市地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度において、2017年度～2019年度の3年間のCO2削減実績と、削減の取組みが評価され、京都市より「優良事業者」として表彰
鉄道事業、ホテル事業(京都府内)	鉄道 ホテル	2015.1	・京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画制度において、近畿日本鉄道(株)(分社化前)のCO2(二酸化炭素)削減の取組みが優秀であると認められ、2015年1月、京都府より「優良事業者」および「Sランク事業者」として表彰
鉄道事業、ホテル事業(京都市内)	鉄道 ホテル	2014.12	・京都市地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度において、近畿日本鉄道(株)(分社化前)のCO2(二酸化炭素)削減の取組みが優秀であると認められ、2014年12月、京都市より「優良事業者」および「Sランク事業者」として表彰
三重交通(株)本社、営業所	バス オフィスビル 営業所等	2020.3 2012～	・グリーン経営認証
近鉄タクシー(株) 石川近鉄タクシー(株) 奈良近鉄タクシー(株)	タクシー 営業所	2005.11～	・グリーン経営認証 永年表彰(10年以上連続)
ホテル事業			
ウェスティン都ホテル京都 新・都ホテル(現:都ホテル 京都八条) ホテル近鉄京都駅(現:都シティ 近鉄京都駅)	ホテル	2017.12	・京都市地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度において、京都市内各ホテル(ウェスティン都ホテル京都、*新・都ホテル、*ホテル近鉄京都駅)の2014年度～2016年度の温室効果ガス(二酸化炭素)削減実績と取組みが評価され、京都市長より優良事業者として表彰
英虞湾の沿岸遊休地を干潟に戻すプロジェクト	ホテル	2014.6	・日立環境財団の環境賞 (ホテル近鉄 アクアヴィラ伊勢志摩(現:都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト)が、三重県、志摩市、(株)合歓の郷と共同で受賞)

13. 電気 (EV) バス、タクシー等導入状況

バス

	2024.3末現在 稼働台数	2024～2028年度 導入計画
電気 (EV) バス	25 台	62 台
燃料電池バス (水素バス)	0 台	1 台
ハイブリッドバス	25 台	0 台
CNGバス (圧縮天然ガスバス)	8 台	0 台
(参考) 一般車両を含む総台数	2,683 台	-

タクシー

	2024.3末現在 稼働台数	2024～2028年度 導入計画
電気 (EV) タクシー	10 台	12 台
ハイブリッドタクシー	356 台	336 台
(参考) 一般車両を含む総台数	1,893 台	-

(対象会社)

・近鉄バス、奈良交通、防長交通、防長観光バス、三重交通、名阪近鉄バス
・近鉄タクシー、近鉄東美タクシー、奈良近鉄タクシー、名古屋近鉄タクシー、
愛媛近鉄タクシー、三重近鉄タクシー、岐阜近鉄タクシー、周南近鉄タクシー、
広島近鉄タクシー、萩近鉄タクシー

※電気 (EV) バスの内訳

近鉄バス13台、奈良交通6台、三重交通6台

※電気 (EV) タクシーの内訳

名古屋近鉄タクシー10台

※導入計画は現時点での想定であり、補助金の有無等で変更になるため、
必ず導入できる計画 (予定) ではなく、参考程度の数値です。

14. 近畿日本鉄道(株) 環境目標(2021年度~2030年度)

2024年1月 変更

環境目標(2021年度~2030年度)

1. 2030年度におけるCO2排出量(総量・原単位)を
2013年度に比べて50%以上削減することを目指します。
さらに2050年度におけるCO2排出量の実質ゼロを目指します。
2. 2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を
2013年度に比べて20%以上削減することを目指します。
3. 2030年度における水使用量(総量)を
2015年度に比べて10%以上削減することを目指します。

15. 近畿日本鉄道(株) 環境目標(2021年度~2030年度) 達成状況

近畿日本鉄道(株) 環境目標(2021年度~2030年度)	内容	単位	2021年度	2022年度	2023年度
1. 2030年度におけるCO2排出量(総量・原単位)を2013年度に比べて50%以上削減することを目指します。さらに2050年度におけるCO2排出量の実質ゼロを目指します。	CO2排出量(総量)	t-CO2	261,000 ▲39.6%	241,000 ▲44.2%	266,292 ▲38.4%
	CO2排出量(原単位)	t-CO2/千km	0.961 ▲35.8%	0.890 ▲40.5%	0.979 ▲34.5%
2. 2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を2013年度に比べて20%以上削減することを目指します。	エネルギー使用量	kl	177,827 ▲9.2%	177,898 ▲9.2%	154,425 ▲21.2%
3. 2030年度における水使用量(総量)を2015年度に比べて10%以上削減することを目指します。	水使用量	千m ³	—	—	814 ▲9.5%

※目標1で、鉄道のCO2排出量が増加した理由は、関西電力の基礎排出係数が、0.299kg-CO2から0.360kg-CO2に20.4%上昇したことです。電力使用量は0.2%増です。

※目標2で、鉄道事業のエネルギー使用量の99%を占める電力使用量は、2022年度比+0.2%で横ばいですが、環境省が公表している電力の発熱係数が改正省エネ法で、9.97(GJ/千kWh)から8.64(GJ/千kWh)に変更(▲13.3%)になり、エネルギー使用に伴う熱量から原油換算(kl)すると、大幅に減ったように見えますが、実際の電力使用量は横ばいです。

※目標3は、2024年1月に追加しました。

【参考】 2024年1月に変更前の目標

近畿日本鉄道(株) 環境目標(2021年度~2030年度)	内容	単位	2021年度	2022年度	2023年度
2030年度において、駅のLED照明導入率を90%以上にします。	LED照明	%	87.7%	96.7% 達成	100%
2030年度において、車内灯のLED照明導入率を40%以上にします。	LED照明	%	34.9%	39.8% 達成間近	47.3%

16. 近畿日本鉄道(株) 鉄道事業の環境負荷データ (2013年度～2023年度)

	単位	2013年度 基準年	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
☆ ◎ CO2排出量(総量)	t-CO2	432,000	425,000	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000	266,000	261,000	241,000	266,292
	指数	100	98.4	90.3	88.9	88.0	78.0	66.9	61.6	60.4	55.8	61.6
☆ ◎ 車両走行距離(営業)	千km	288,751	288,159	288,944	286,746	286,911	285,943	288,904	282,070	271,539	270,696	271,875
	(回送を含まない走行距離) 指数	100	99.8	100.1	99.3	99.4	99.0	100.1	97.7	94.0	93.7	94.2
☆ ◎ 車両運行1kmあたりのCO2排出量	kg-CO2/km	1.496	1.475	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	0.943	0.961	0.890	0.979
	(原単位) 指数	100	98.6	90.2	89.5	88.5	78.8	66.9	63.0	64.2	59.5	65.5
☆ ◎ エネルギー使用量(原油換算)	kl	195,938	192,894	192,912	197,345	195,163	192,850	191,701	184,457	177,827	177,898	154,425
	(使用エネルギーを原油に換算した量) 指数	100	98.4	98.5	100.7	99.6	98.4	97.8	94.1	90.8	90.8	78.8
☆ ◎ エネルギー使用量(原単位)	kl/千km	0.679	0.669	0.668	0.688	0.680	0.674	0.664	0.654	0.655	0.657	0.568
	(車両運行千kmあたりのエネルギー) 指数	100	98.6	98.4	101.4	100.2	99.4	97.8	96.4	96.5	96.8	83.7
☆ 熱量	GJ	—	7,476,505	7,477,221	7,649,017	7,564,466	7,474,795	7,430,254	7,149,499	6,892,523	6,895,281	5,985,463
運転用電力 (車両運行のための電力)	千kWh	—	641,089	637,694	645,918	645,041	641,889	641,024	617,804	595,163	595,762	597,659
付帯用電力 (駅施設で使用する電力)	千kWh	—	111,046	108,064	108,648	100,450	95,467	92,651	87,556	84,652	84,359	83,739

※☆印は、鉄道事業における「省エネ法に基づく定期報告書」(国土交通省へ毎年度提出)による数値を記載しています。

※◎印は、近畿日本鉄道(株)環境目標の1番・2番に該当します。

※指数は、2013年度実績を100として算出した数字を記載しています。

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
OA用紙使用量	万枚	—	2,600	2,526	2,487	2,438	2,452	2,472	2,082	1,690	1,762	1,797
水使用量	千m ³	—	953	899	924	919	913	903	750	706	748	814
一般廃棄物	†	—	6,790	5,210	5,058	5,068	5,169	3,963	3,707	3,676	3,834	3,807
産業廃棄物	†	—	42,296	48,817	41,857	45,215	45,085	42,314	20,671	14,442	18,233	24,687
環境保全コスト	百万円	—	3,975	3,869	2,958	3,987	4,282	3,337	3,125	3,057	2,894	3,835

17. 近畿日本鉄道(株) エネルギー使用量 (2021年度~2023年度)

種別	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
運転用電力量	595,163 千kWh	595,762 千kWh	597,659 千kWh	0.3%
付帯電力量	84,652 千kWh	84,359 千kWh	83,739 千kWh	-0.7%
一般電力量	11,963 千kWh	12,027 千kWh	11,480 千kWh	-4.5%
都市ガス	282 千m ³	273 千m ³	247 千m ³	-9.5%
プロパンガス	68 千kg	63 千kg	61 千kg	-3.5%
白灯油	113 千ℓ	95 千ℓ	89 千ℓ	-5.7%
重油	519 千ℓ	486 千ℓ	464 千ℓ	-4.6%
ガソリン	7 千ℓ	6 千ℓ	5 千ℓ	-19.7%
軽油	20 千ℓ	33 千ℓ	30 千ℓ	-10.9%
冷水	0 GJ	0 GJ	0 GJ	—
計(熱量)	6,795,886 GJ	6,797,336 GJ	6,023,224 GJ	-11.4%

※レジャーを除く全部署対象の数字を記載しているため、鉄道事業を対象とする定期報告書の数字とは異なります。

18. 近畿日本鉄道(株) 主な省エネルギー対策と効果(2023年度)

項目	2023年度 削減量	費用削減	備考
省エネ車両	16,098 万kWh	2,883,231 千円	1,877両のうち省エネ車両1,222両 (VVVF974両(ひのとり72両含む)、チョップパ118両、位相制御130両)
き電線上下一括化	953 万kWh	170,682 千円	奈良線・京都線・橿原線・大阪線・名古屋線・南大阪線・山田線・鳥羽線・志摩線
ヒートパイプ式等整流器更新	732 万kWh	131,101 千円	更新済72台
照明のLED化	1,759 万kWh	314,947 千円	駅・ホーム 累計72,374台
照明のインバータ化	171 万kWh	30,572 千円	駅・事務所等 累計13,449台
地下空調インバータ化	324 万kWh	58,028 千円	大阪難波駅等6駅
力率改善用コンデンサ	252 万kWh	45,133 千円	29変電所および駅
回生電力吸収装置	262 万kWh	46,924 千円	けいはんな線・大阪線 計3ヶ所
エスカレーターの自動運転	35 万kWh	6,269 千円	16駅35基
エスカレーターの速度自動制御	12 万kWh	2,060 千円	5駅23基(大阪難波、近鉄日本橋、大阪上本町、布施、桑名)
高効率ターボ冷凍機	4 万kWh	716 千円	奈良駅2台
合計	20,601 万kWh	3,689,664 千円	

※削減量および費用削減額は、単年度での各項目導入以前との比較です。

※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。鉄道用電力は1kWh=17.91円

※省エネ車両の効果は、一般車(カム車)との比較です。

19. 近畿日本鉄道(株) 環境保全コスト(2023年度)

分類・取組み	2023年度		
	投資	費用	計
事業内エリアコスト	894,088 千円	2,349,819 千円	3,243,907 千円
①公害防止コスト	(807,643 千円)	(773,652 千円)	(1,581,295 千円)
②地球環境保全コスト	(83,666 千円)	(238,214 千円)	(321,880 千円)
③資源循環コスト	(2,780 千円)	(1,337,953 千円)	(1,340,733 千円)
上・下流コスト	0 千円	18,469 千円	18,469 千円
管理活動コスト	0 千円	18,271 千円	18,271 千円
研究開発コスト	0 千円	0 千円	0 千円
社会活動コスト	528,251 千円	26,017 千円	554,268 千円
環境損傷対応コスト	0 千円	0 千円	0 千円
合計	1,422,339 千円	2,412,576 千円	3,834,915 千円

20. 近畿日本鉄道(株) 環境保全に伴う経済効果(2023年度)

	2022年度	備考
リサイクルにより得られた収入額	200,309 千円	有価物(鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくらぎ等)の売却
省エネルギーによる費用削減	3,689,664 千円	
合 計	3,889,973 千円	

21. 近畿日本鉄道(株) フロン漏えい量 (2015年度~2023年度)

種別	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
フロン漏えい量	t-CO2	915.1	397.0	429.0	449.0	125.7	490.4	38.1	35.7	397.4